

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.20 整地 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

作業区分	敷均し作業内容
残土受入れ地での処理	—
敷均し (ルーズ)	標準
	標準以外
	狭小幅員 (幅 2.5m以上 4 m未満)
	トラフィカビリティが確保できない場合

- (注 1) 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
- (注 2) 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。
- (注 3) 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのための、変化率 C=1.0 とする。
- (注 4) 敷均し作業内容における標準以外とは、1 工事当りの全体盛土量が 10,000m³以上の場合である。
- (注 5) 幅 2.5m未満の狭隘箇所での作業は「B~3100 土の締固め作業」による。

3-4 路体（築堤）盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.22 路体（築堤）盛土 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

施工幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無
2.5m未満	—	—	—	—
2.5m以上 4.0m未満	—	—	—	—
4.0m以上	敷均し+締固め	—	10,000m ³ 未満	無し
			10,000m ³ 以上	有り
	敷均し締固め	高含水比粘性土以外	10,000m ³ 未満	無し
			10,000m ³ 以上	有り
		高含水比粘性土	—	無し
			—	有り

(注1) 上表は、路体又は築堤及び埋戻の自工区内で掘削又は、作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(注2) 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）とする。

(注3) 作業形態

①敷均し+締固め：敷均しと締固めの作業をそれぞれ異なる施工機械で行うと想定する場合。

②敷均し締固め：盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂等）の場合。

(注4) 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

(注5) 高含水比粘性土：バケットやブレード（排土板）等に付着しやすく、特にトラフィカビリティが不足する等問題となりやすいもの。（条件の悪いローム、条件の悪い粘性土、火山灰質粘性土等）

(注6) 土量は、締固め後の土量とする。

(注7) 構造物上30～60cmの埋戻の場合、施工幅員が2.5m以上であっても2.5m未満を適用する。

(注8) 幅2.5m未満での作業は、「B～3100 土の締固め作業」による。

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.24 路床盛土 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

平均幅員	施工数量	障害の有無
2.5m以上 4.0m未満	—	—
4.0m以上	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

(注1) 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬して来る土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(注2) 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（平均幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。

(注3) 平均幅員＝断面図の（上幅＋下幅）×1/2

(注4) 土量は、締固め後の土量とする。

(注5) 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、新設の築堤工事等）

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）

(注6) 幅 2.5m未満での作業は、「B～3100 土の締固め作業」による。

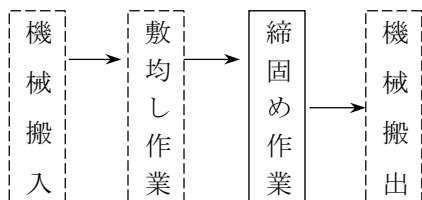
B～3100 土の締固め作業

1 適用範囲

本資料の適用範囲は、施工幅員が2.5m未満の路体・路床・築堤の締固め作業に適用する。

2 施工概要（施工フロー）

施工フローは、次図を標準とする。



(注1) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

(注2) 敷均し作業は「B～1020 人力まき出し」を適用する。

3 機種を選定

施工幅員による機種を選定については、「B～3000 機械施工の積算基準 表1-3-3-2 機種選定表（路床・路体・築堤）」を標準とする。

4 狭隘な箇所の施工歩掛

4-1 施工歩掛

各作業の日当り作業量は、次表を標準とする。

表4-1 締固め作業の日当り作業量 (1日当り)

作業	工種	機械名	規格	単位	数量
締固め	路床	振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式コンバインド型 3～4 t	m ³	78
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	43
	路体・築堤	振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式コンバインド型 3～4 t	〃	86
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	50

5 単価表

(1) 振動ローラ締固め 100 m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式・コンバインド型 3～4 t 又はハンドガイド式 0.8～1.1 t	日	100/D	表4-1
計				

(注1) D：日当り施工量

(2) 機械運転単価表

機械名	規格	区分	単位	数量	摘要
振動ローラ (締固め)	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式・コンバインド型 3～4 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	15	
		賃料	供用日	1.60	
	ハンドガイド式 0.8～1.1 t	特殊作業員	人	1.00	
		軽油	L	5.3	
		賃料	供用日	1.44	

I～2010 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

1-1 適用できる範囲

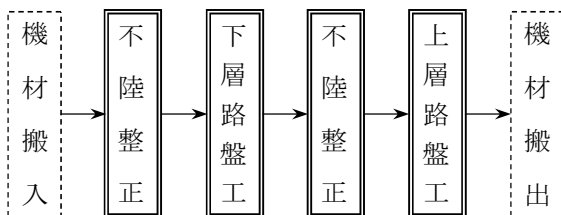
- (1) 路盤・路床面等の不陸修正
- (2) 1層当りの仕上り厚さが20 cmまでの下層路盤
- (3) 1層当りの仕上り厚さが15 cmまで（瀝青安定処理路盤の場合は10 cmまで）の上層路盤
- (4) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度 2.30 t/m^3 未満、 2.40 t/m^3 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注1) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- (注2) 不陸修正は、必要に応じて計上する。
- (注3) 下層路盤工（下層路盤（車道部）、下層路盤（歩道部））は、凍上抑制層の施工にも適用する。
- (注4) 現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は、歩道施工を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸修正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 不陸修正 積算条件区分一覧 (積算単位： m^2)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表 3.2)	(表 3.3)

- (注1) 上表は、路盤・路床面等の不陸修正（補足材料がある場合も含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
- (注2) 補足材料はロスを含む。（標準ロス率は、+0.27）

ト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(注2) アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）

(注3) 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100 m²、プライムコートの場合 126L/100 m²とする。

(注4) 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。

(注5) 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m未満を適用する。

表 3.2 材 料

積算条件	区 分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)
	細粒度アスコン	2.25	密粒度ギャップアスコン	2.35
	細粒度ギャップアスコン	2.30	密粒度ギャップアスコン(ゴム入)	〃
	細粒度ギャップアスコン(ゴム入)	〃	密粒度ギャップアスコン(スラグ)	〃
	粗粒度アスコン	2.35	各種 (2.30 以上 2.40 t/m ³ 未満)	2.30 以上～ 2.40 未満
	密粒度アスコン	〃		

表 3.3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート (PK-4)
	プライムコート (PK-3)

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.10 アスカーブ 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

断面積	材 料
125 cm ² 以上 140 cm ² 未満	(表 3.11)
140 cm ² 以上 155 cm ² 未満	
155 cm ² 以上 175 cm ² 未満	
175 cm ² 以上 195 cm ² 未満	
195 cm ² 以上 215 cm ² 未満	
215 cm ² 以上 235 cm ² 未満	
235 cm ² 以上 255 cm ² 未満	
255 cm ² 以上 280 cm ² 未満	
280 cm ² 以上 300 cm ² 未満	

(注1) 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

(注2) アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.09）

表 3.11 材 料

積算条件	積算条件
材 料	細粒度アスコン(歩道)
	再生細粒度アスコン(歩道) (混入率 10%)
	再生細粒度アスコン(歩道) (混入率 20%)
	再生細粒度アスコン(歩道) (混入率 30%)
	再生細粒度アスコン(歩道) (混入率 50%)
	各種 (締固め後密度 2.10 t/m ³)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級	タイヤ損料費及び補修費 (良好) を含む
	K2	アスファルトカーバ [ガソリンエンジン駆動式] 4.0~4.5m ³ /h	
	K3	—	
労 務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手 (一般)	
材 料	Z1	再生アスファルト混合物 再生細粒度 A S 混合物 (13)	
	Z2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

4 積込作業

排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積 0.8 m^3 （平積 0.6 m^3 ）バックホウを標準とし「B～0810 土工 3-6 積込（ルーズ）」の以下の条件による。（付着混入土砂は考慮しない）

土砂の状態：ルーズ

作業内容：掘削積込

土質名：岩塊・玉石

5 運搬作業

10 t 積級ダンプトラックを標準とし「B～0810 土工 3-2 土砂等運搬」による。

6 畑面整地作業

排出ガス対策型（第2次基準値）13 t 湿地ブルドーザを標準とする。

基準作業量は土質、ほ場形状に関係なく以下のとおりとする。

基準作業量= 0.129 ha/h

7 排レキ堆積物整理作業

「B～0810 土工 3-3 整地」による。

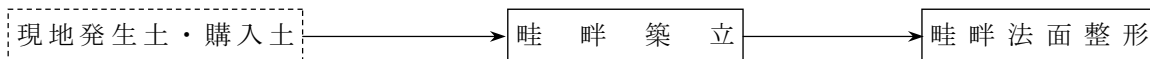
○～1030 畦畔築立工

1 適用範囲

本歩掛は、現地発生土及び、購入土等により畦畔を築立する場合に適用する。なお、「○～1000 ほ場整備整地工」「○～1020 反転均平工法」の歩掛を使用した工事には適用しない。

2 施工概要

施工フローは次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3 機種を選定

畦畔築立工に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3-1 機種を選定

機械名	規格
バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 （法面バケット付） 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）

(注1) バックホウは賃料とする。

4 作業歩掛

本歩掛は畦畔の形状が、標準断面の範囲内の場合のみ適用できる。

4-1 日施工量

バックホウによる畦畔築立作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4-1 日当り施工量 (1日当り)

名称	規格	単位	数量
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 （法面バケット付） 山積 0.45 m ³ （平積 0.35 m ³ ）	m	80

4-2 補助労務

畦畔築立作業の補助労務は、次表を標準とする。

表 4-2 補助労務 (10m当り)

名称	単位	数量	摘要
普通作業員	人	0.20	

標準断面図

